

5月臨時会・6月定例会

令和6年度一般会計補正予算など32議案を議決

- 令和6年5月臨時会は、5月21日から23日までの3日間の会期で開催しました。
令和6年能登半島地震で被災した私道の応急復旧工事に係る費用を支援する1億円の令和6年度一般会計補正予算などを可決し、各常任委員会や議会運営委員会の委員の選任と委員長および副委員長の互選などを行いました。
令和6年6月定例会は、6月13日から7月3日までの21日間の会期で開催しました。
液化化被災宅地等復旧支援事業や定額減税補足給付金を含む122億3,066万6千円の令和6年度一般会計補正予算を可決しました。
補正後の令和6年度予算総額は4,309億5,416万6千円となりました。



にいがた総おどり祭で躍動する子どもたち (第66回新潟市観光写真コンクール入選作品)

今号から市議会だよりをリニューアルしました。さまざまな世代の方に手に取ってもらえるような紙面を目指し、新たな気持ちで編集していきます!

定例会の流れ

本会議 (招集)
議員全員が集まって話し合う場

本会議 (一般質問)

委員会
少人数で専門的に話し合う場

本会議 (採決)

市長がお金の使い方などの議案を提出し、その内容を説明します。それぞれの議案について、関係する委員会へ詳しい審査を委ねます (付託)。



質問する順番は、くじ引きで決めるんだよ

議員が、市長や教育長に対して、市の仕事に関する質問を行います。市の仕事の問題点を明らかにしたり、市の課題を解決するための提案をしたりします。=>2~4面へ

付託された議案などについて、質問や意見を出し、委員会としての賛成、反対を多数決で決定します。=>常任委員会の名簿 6面へ



最終日には、委員会で話し合った内容や結果について報告を受けます。それを受け、市長・議員から提案された議案について、賛成か反対か多数決で決定します (採決)。=>5・6面へ

5月臨時会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 5月21日, 5月22日, and 5月23日.

可決された主な議案

【5月臨時会】

- 令和6年度一般会計補正予算
私道災害復旧支援事業 1億円
令和6年度下水道事業会計補正予算
災害復旧事業 (私道公共下水道復旧分) 2億3,100万円

【6月定例会】

- 令和6年度一般会計補正予算
令和6年能登半島地震への対応分
液化化被災宅地等復旧支援事業 12億5,000万円
被災者生活再建支援金 4億5,600万円
鳥屋野運動公園球技場災害復旧事業 4億1,572万8千円
被災世帯向け給付金 3億1,400万円
被災者見守り・相談支援等事業 1億5,140万円
その他補正分
定額減税補足給付金 62億4,000万円
新潟駅万代広場整備事業 17億 96万2千円
新型コロナウイルスワクチン予防接種費 10億8,466万9千円

6月定例会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 6月13日, 6月19日~21日, 6月24日, 6月25日~28日, 7月1日, and 7月3日.



# 一般質問

## の

# 要旨

### Check

- 一般質問者は21人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。  
6月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



米野 泰加  
(翔政会)

### Jアラート発出時の本市の対応と市民の孤独、孤立を防ぐ対策

**問** 北朝鮮による弾道ミサイルの発射が、令和4年には過去最多となり、日本海に面する本市においても脅威となっている。全国瞬時警報システムJアラートが発出された場合、本市ではどのような危機管理の方策を取るのか。

**答** 情報発信として、緊急速報メール、SNSなどの多様な媒体により避難行動を呼びかけるほか、全庁的な警戒配備体制を取り、被害状況などの情報収集を行うこととしている。

**問** 令和6年1月から3月に県内で自宅において死亡した一人暮らしの方は314件、うち65歳以上は260件とのことであるが、本市では、孤独・孤立した人を支える仕組みとしてどのようなことが行われているのか。

**答** 孤独・孤立を防ぐため関係機関と連携し、ニーズに応じた支援プランを作成し、社会とのつながりづくりを支援している。



宇野 耕哉  
(ともに躍動する新潟)

### 部活動の地域移行による変化と地域にある団体への周知

**問** 部活動の地域移行の理念や方法が正しく理解されていない現状があると考える。これまで学校内で活動してきた部活動と、これから移行していく地域の団体が主体となる地域クラブ活動では、どのような違いがあるのか。

**答** 部活動は指導経験に関わりなく教職員が学校で指導するが、地域クラブ活動はより専門性のある指導や多様な世代との交流など、新たな活動を広く自由に選択できると考える。㊦

**問** 部活動の地域移行の受け皿として協力したいが、どのように名乗りを上げればいいのか分からないという、地域団体からの声も聞かれる。地域にあるスポーツ団体や文化芸術団体にどのように周知していくのか伺う。

**答** 地域クラブの実施主体となり得る条件をホームページや市報で周知するとともに、競技団体などへの説明や意見交換を行っていく。㊦



石附 幸子  
(市民ネットにいがた)

### 被災者ニーズに沿った生活再建と地方自治法の一部改正法案

**問** 震災から半年、情報入手困難な方や住宅再建を諦める方など復興から取り残されている人がいる。被災者のニーズに沿った福祉的、アウトリーチ的な見守り支援「災害ケースマネジメント」の取り組みが今後重要になるのでは。

**答** 災害ケースマネジメントの取り組みは重要である。生活再建支援チームが主体となり、被災者に寄り添ったきめ細かな支援を進める。

**問** このたびの地方自治法改正は、自治体に国の補充的指示を行うことができる特例を設けるもので、地方分権の後退が懸念される。本市の新型コロナウイルス感染症対策は、自治体の自主・自立的な取り組みが可能にしたのでは。

**答** 本市のドライブスルー方式などの対策は、自治体の創意工夫により、的確かつ迅速に進めることで感染率や死亡率を抑えた。地方の実情に合わせた指示権の行使をお願いしていく。



豊島 真  
(翔政会)

### 鯨肉の学校給食での活用と笹団子の教育現場での活用

**問** 鯨肉の特徴はアレルギーが少ないタンパク源であるとともに優れた成分を多く含むことにある。古くから食文化を形成している財産で、学校給食での活用により学びながら継承していくことが重要と考えるがどうか。

**答** 令和5年度に一部の学校で提供した実績があり、今後の鯨肉の供給事情を見ながら学校給食の機会を通じて、我が国の歴史や食文化の理解、食育の推進に努める。㊦

**問** 歴史ある郷土の名産品笹団子が持続的に発展するには、小さい頃からその歴史や現状を楽しく学ぶことが必要であり、学校教育での活用が大きな力を発揮すると強く思うが認識を伺う。

**答** 名産品である笹団子を郷土料理の一つとして次代に継承していけるよう、引き続き学校給食での活用も含め食育を推進していく。㊦



内宮 貞志  
(翔政会)

### もうかる農業の推進と消雪パイプの新規敷設

**問** 農作物に商品としての付加価値を付け、そこに農家がどのように関与していくかが課題である。本市もさまざまな取り組みを行っているが、フードデザインの普及推進、新潟ブランドの構築と情報発信、農商工連携と6次産業化などについて、これまでの取り組みと実績は。

**答** 本市ではもうかる農業の実現に向け、経営の複合化や経営改善などの支援に加え、県外における新たな販路拡大やブランド化など総合的な支援を行っている。

**問** 消雪パイプの新規敷設は行わないと聞いているが、除雪対応の不具合や今後懸念される除雪オペレーター不足もあることから、消雪パイプの取り組みについて考えを伺う。

**答** 消雪パイプは多額の費用を要するため、更新のみとしているが、より効率的な除雪体制の構築のため、手段の一つとして研究していく。



山際 務  
(翔政会)

### 鳥屋野運動公園野球場の今後と鳥屋野潟の桜

**問** 鳥屋野運動公園野球場は令和6年能登半島地震で、施設自体の損傷も激しく使用不可能である。現地での建て替えを望む声も聞かれる本球場について、現時点での進捗状況を伺う。

**答** 本球場の移転先を検討してきたが、用地取得や市有地の活用の場合についても課題がある。財政面も整理し早期に方向性を定めていく。

**問** 鳥屋野潟は湖岸堤の整備が予定され、地元からは桜を残してほしいとの声もある。移植よりも後継樹の検討や、伐採前の桜の若枝を市民に配布し挿し木を行い工事完了後に植栽する桜オーナー制度など、多くの市民が関わることで愛されるものになると思うが今後の対応は。

**答** 地元の要望は承知しているが、樹齢60年を超える桜の移植は難しいことから、後継樹の育成やオーナー制度も有効な手段の一つと考え、県と連携して検討を進めていく。



林 龍太郎  
(翔政会)

### 拉致問題の解決と水泳授業の民間事業者への委託

**問** 拉致被害者およびそのご家族も高齢になっているが、5人の拉致被害者の帰国以降、21年間一人も帰国していない。この膠着状態を打破するには、首脳同士の会談が必要だと考える。市長の見解を伺う。

**答** 全ての拉致被害者の早期帰国の実現を強く願っている。首脳会談の実現に向けて、内閣府副大臣に要望書を手渡した他、7月には県市町村長の会で内閣府に要望書を提出する。

**問** 水泳授業は維持管理コストなどの課題がある。民間事業者に委託する自治体も増えているが、維持管理コストの削減の他に委託するメリットとして、どのようなことが考えられるか。

**答** 技術指導も委託できれば、専門的な指導を受ける児童・生徒の水泳技能が向上するとともに、教職員の指導力向上も期待できる。㊦



細野 弘康  
(ともに躍動する新潟)

### 放課後児童クラブの狭あい化の対応と地域の茶の間の今後

**問** 本市の放課後児童クラブのうち20を超える施設で児童1人当たりの面積基準を満たしておらず、狭あい化で児童は安全に休める場所の確保が難しく、ストレスが生じている。指導員も児童が密になるため対応が難しくプレッシャーも大きい。解消に向けた取り組みを伺う。

**答** 学校の余裕教室などの活用状況を考慮しながら、恒常的に狭あい化が解消できない場合は、優先的に施設整備を検討していく。

**問** 生活支援や介護予防の柱として位置付けられた誰もが通える身近な居場所は今後も求められる。ニーズが多様化する中、地域の茶の間の今後のあるべき姿を伺う。

**答** 住民が主体となって時代のニーズに合わせた地域づくりができるよう、地域コミュニティ協議会などへ理念を伝え、地域共生社会を実現する。



中山 均  
(無所属の会)

### 能登半島地震における支援制度の 期限延長と罹災判定結果の概要

**問** 令和6年能登半島地震の各種支援制度のうち、公費解体の申請期限延長が公表されたが、工事請負業者の対応が追いつかず、解体後に建て替えなどを行う場合厳しいスケジュールとなる。申請や工事完了期限などの延長が必要では。

**答** 市独自の住宅修繕支援、建て替え・購入支援の期限は、公費解体や道路復旧など支援制度のスケジュールと連動させるため、進捗状況を把握しながら延長を検討していく。

**問** 1次調査の際に確認できなかった被害の申し出がある場合は、1次調査の再確認として現地で被害箇所の確認を行い、建物の内部も含めた調査を希望する場合は2次調査を行っているが、判定結果の概要について伺う。

**答** 1次調査の再確認では約8割、2次調査では建物内部で大きな被害が見受けられたことから6割強で、判定が上がっている状況である。



小泉 伸之  
(無所属の会)

### 少人数学級の推進と 若者の人口流出を防ぐ対策強化

**問** 少子化により小学校では、今後6年間で児童数が2割減少するが、国は加配教員を活用し地域で弾力的に運用することを認め、30人学級に取り組む県もある。本市も児童が激減する今、独自の学級編成を進めたらどうか。

**答** 少人数学級については、国の学級編成基準や他都市の状況を注視し、状況を見ながら今後もしっかりと取り組んでいく。

**問** 将来人口は出生数と20代人口の社会増減で決まる。人口移動の東京一極集中は新卒者の就職が大きな要因である。東京圏に比べ低い初任給の引き上げなど、若者が新潟に戻れる取り組みが必要と考えるがいかがか。

**答** 初任給などの労働条件は企業の魅力の一つと認識している。本市も設備投資への補助など各種支援策を実施し、企業の経営力を高め初任給引き上げの後押しにつながるよう取り組む。



保苅 浩  
(翔政会)

### 震災からの生活再建と 農業における地域計画

**問** 被災者が多岐にわたる支援制度を全て理解し申請することは難しく、申請漏れがないか不安になっている人がいる。市で申請可能な支援の漏れをチェックして、プッシュ型でお知らせをしてはどうか。

**答** 広報で繰り返し周知を図るとともに、整備中の「被災者台帳」を基に電話などで個別連絡をする予定。併せて健康面や住まいの再建に課題を抱える被災者には個別訪問を行う。

**問** 国の地域計画策定マニュアルでは、協議の場の例として集落、旧小学校区など小さな区域での協議を提案している。本市の区を単位とした区域設定は、区内でもさまざまな農業がある中、地域の実情を反映した計画となるのか。

**答** 本市の農業構想などは、区別で方向性を示しており、これらの計画と整合性を図るため行政区を単位に地域計画の作成を進めている。



佐藤 誠  
(新潟市公明党)

### 電子回覧板の導入支援と 学校での健康診断の環境整備

**問** 担い手不足など自治会の課題解決の手段の一つに、デジタル化の推進がある。総務省では、「電子回覧板」の機能を有する地域交流アプリの普及を図り、実証実験を行うとしているが、所見を伺う。

**答** 自治会の事務負担軽減にはデジタル化も有効なため、独自にデジタル化を進めている自治会の勉強会に職員も参加している。先進事例も調査しモデル事業実施に向けて進めていく。

**問** 文部科学省は、健康診断で体操服の着用など配慮を求める通知を出している。また、肌を出す必要がある場合は、学校が事前に子どもと保護者に説明し、医師会と実施方法の協議を求めている。こうした通知は理解されているか。

**答** 国の通知を踏まえ最大限体を覆うなどさまざまな配慮をして実施している。検査方法は、たよりで伝える他、医師会とも協議を進める。



高橋 三義  
(新市民クラブ)

### 新潟駅南北市街地の一体化と 基幹公共交通軸形成の実現は

**問** 新潟駅の橋上化により、南北市街地の一体化によるにぎわいが進むとしているが、新潟駅直下を南北に通行しているバスは計161便であり、どのような効果で南北市街地一体化やにぎわいにつながると考えているのか。

**答** バスターミナル開業により、本市最大の交通結節点が形成され、鉄道とバス、バスとバスの乗り換え利便性が向上した。新潟交通と連携し、南北縦貫路線のさらなる強化に取り組む。

**問** にぎわいのあるまちづくりのため、都心を中心に主要な拠点を結ぶ「日」の字型基幹公共交通軸の形成を将来の交通計画に位置付けているが実現には程遠い。基幹公共交通軸形成にどのような課題があり、いつ実現させるのか。

**答** 南北縦貫路線の効果を確認することが必要。移動ニーズや利用状況などを踏まえ、基幹公共交通軸の段階的な整備について検討を進める。



小林 弘樹  
(翔政会)

### 少子化時代の新たな学びの形と 多様な学びの機会確保

**問** 西蒲区（よろいこう）の鑑郷小学校で今年度から実施しているイェナプラン教育を参考とした「鑑っ子アップグレードスクール」は、1年生から6年生までの縦割り班で、何をどう学ぶか子どもたちで話し合い、問題解決に向けて主体的・協働的に関わるもので、今後小規模学校が増える状況においても有効であると考えているが所見を伺う。

**答** 特色ある教育活動を展開している鑑郷小学校の取り組みは注目すべきものであり、今後も推移を見守り、成果を共有していく。

**問** 不登校児童・生徒の学校以外の学びの機会を確保するとともに、学校以外の学びの場を利用する際の経済的支援を検討すべきでは。

**答** 各区に子ども支援室を設置している。学校教育法に定める学校ではないため、フリースクールへの経済的支援は難しいが、国の動向を見ながら、他都市の状況も参考に検討する。



野村 紀子  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 給食への有機農産物の導入と 県立豊栄高校の統廃合計画

**問** 長野県松川町は有機農産物を給食に取り入れるために、農業振興予算から給食費へ補助をし地場産の有機農産物を使用している。本市も補助金を出して、給食に有機農産物を取り入れ、地産地消をさらに進めてはどうか。

**答** 市内における野菜の有機農産物は、生産者および生産量が少ないため、学校給食で大きく展開するには、必要な数量の確保や価格との折り合いの面で課題があると認識している。

**問** 令和6年能登半島地震の際に、県立豊栄高校の生徒が避難場所である自分の高校で何かできないかと駆け付けてくれた。同校への避難予定者数は非常に多いが、統廃合の計画がある。避難所確保のためにも存続させるべきでは。

**答** 県立豊栄高校が統合することにより生ずる避難所の確保などの課題については、地域の実情を踏まえながら対応を検討していく。



小林 裕史  
(新風にいがた)

### 駐車場の臨時利用協力体制と 秋葉区の子どもの居場所

**問** 大雪により訪問看護事業者などの車両が訪問先に駐車できないことがある。サービスの提供が難しくならないよう、コンビニ事業者などと包括連携協定により、駐車場を臨時利用できる体制の構築が必要では。

**答** こうした取り組みは訪問事業者やサービス利用者の降雪時の不安解消に資するものであることから、先事例などを収集し検討する。

**問** 秋葉区は市内8つの区の中で唯一児童館の設置がない。公共施設の空きスペースを活用するなど、あらゆる可能性を視野に工夫をして、子どもの居場所をつくる必要があると考えるが、所見を伺う。

**答** 秋葉区では自治協議会の子どもの居場所部会と連携・協働して、地域コミュニティ協議会が主体となって子どもたちの提案・要望を実現できるようサポートしている。



志賀 泰雄  
(新潟市公明党)

### 病児保育のデジタル活用と 傾斜修繕の相談体制

**問** 働きながら育児をする家庭にとって朝の忙しい時間に電話で病児保育施設に受け入れの可否を確認するのは相応の手間と時間がかかるため、空き状況の見える化や予約のICT化など病児保育のデジタル活用を検討すべきでは。

**答** 電話でのやりとりは、保護者、施設双方の安心につながる一方で保護者の利便性に課題があるため、他自治体の事例や運営する施設の意見を伺いながらICT活用の検討を進める。

**問** 液状化による被害が住宅修繕を難しくしている理由に不同沈下がある。沈下修正にはさまざまな工法があり費用も多岐にわたる中、客観的に判断できる専門家による相談体制の構築が必要と考えるが所見を伺う。

**答** 相談窓口や説明会で代表的な工法や費用の情報提供をしてきたが、相談体制の構築は、過去の震災対応の事例を参考に検討していく。





小野 照子  
(翔政会)

### オンラインを活用した産前産後ケアと日和山浜でのイベント連携

**問** 不安・悩みを抱える妊産婦が、医師や助産師などの専門家と行うオンライン相談は、時間や場所の制約が少なく、人的資源の不足・偏在にも対応できる。オンラインで総合的に妊産婦をサポートする仕組みづくりが必要では。

**答** SNSなどを活用した相談支援事業は、先行事例を検証し、国が進めている母子保健DXの動きも注視しながら、妊産婦のメンタルヘルス支援にとって、より良い方法を検討していく。

**問** 日和山浜を会場に、はだしの海辺の文化振興やビーチスポーツの推進などを趣旨とした「ビーチライフIN新潟」が開催されているが、本市の「日和山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～」との連携を強めてはどうか。

**答** 両イベントの魅力を生かしながら連携することで相乗効果を生み出し、地域活性化、交流人口や関係人口の創出につなげていきたい。



土田 真清  
(翔政会)

### コミ協の現状・課題と地域人材の発掘と養成

**問** 自治会など地域内で活動する団体で構成される地域コミュニティ協議会が設立されて15年ほどが経過した。住民の交流を深め、地域課題の解決に向けたさまざまな活動を行っているが、コミ協の現状と見えてきた課題を伺う。

**答** アンケート結果によると、活動状況や財政状況は満足度が高いものの、担い手不足が課題となっている。また、活動拠点が確保できていないコミ協もあり、支援を行っている。

**問** コミ協も人口減少や少子高齢化を背景に、活動の担い手が不足し、人材育成や運営体制、活動内容の見直しが求められている。地域人材の発掘と養成について、今後どのように行うか、所見を伺う。

**答** 地域力UPチャレンジ事業で人材育成と担い手確保に取り組む他、地域課題解決に係る事業計画の作成と補助制度も創設し支援する。



武田 勝利  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 被災者支援の体制と坂井輪中学校の仮設校舎設置

**問** 職員の震災支援による時間外勤務の解消、被災者支援を持続的に続けていくために、常勤職員の安定的な人員増を行うとともに、復旧・復興を担当する特別な担当部局を新設するべきと考えるがどうか。

**答** 超過勤務が一定程度あることは認識しており、状況により庁内応援体制も強化して生活再建に取り組んでいく。

**問** 今後建設予定の坂井輪中学校の仮設校舎は、仮設とはいえ生徒が使用するものであり、職員、生徒の要望を踏まえ、十分な教育機能を備えた施設として建設すべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 全ての教室へのエアコン設置や配慮を必要とする生徒が利用できるエレベーターなど可能な限り生徒の日常生活や学校運営に配慮した校舎となるよう協議を重ね整備をしていく。㊦



倉茂 政樹  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 地域包括支援センターの委託料とこども誰でも通園制度

**問** 地域包括支援センターの委託料は平成31年に更新してから、6年間据え置かれている。委託料の積算根拠となる人件費に相当する基本額の引き上げと、事務所の賃貸料などの運営費用を充実させるべきだと考えるが所見を伺う。

**答** 高齢化の進展による業務量の増加と、多様な相談に対応していくためには、質の高い人材の確保が必要であり、介護報酬の改定や物価上昇など実態に合わせて検討していく。

**問** こども誰でも通園制度は、利用者が複数の事業所を同時期に利用することが想定される。未就園の生後6カ月から2歳児までの一時的な預かりが対象だからこそ、専用の部屋と適正な数の保育士を配置するべきでは。

**答** 本事業を実施する上での保育現場の負担については、今年度の実施状況を踏まえながら職員の配置などについて国に要望していく。

### 主権者教育推進への取り組み

#### ■ 新潟大学附属新潟中学校（中央区）

主権者教育は未来の有権者が選挙や地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、課題解決に向け自ら参画しようとする意欲を醸成する取り組みです。市議会では、主に中学・高校を対象に、学校が実施する主権者教育に協力しています。

7月11日には市議会（全員協議会室）で、1年生から3年生までの37人が参加して、「新潟市の防災対策」をテーマに模擬市議会がロールプレイング方式で行われ、合意形成や意思決定について学びました。参加した生徒からは「市議会や新潟市について興味を持った」「議会で中継を見てもっと知識を増やしたい」などの感想がありました。

市議会は、今後も主権者教育の推進に協力していきます。



生徒による模擬市議会



参加した生徒のみなさん



### 常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察についてお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する予定です。

#### ●総務常任委員会

期 日 7月29日～7月31日

視察先・調査事項

- 《兵庫県加古川市》
  - ・個別避難計画について
  - ・かがわ映像119について
- 《人と防災未来センター（神戸市）》
  - ・人と防災未来センターについて
- 《大阪府吹田市》
  - ・吹田市危機管理センターについて
- 《堺市》
  - ・堺市総合防災センターについて

#### ●文教経済常任委員会

期 日 7月23日～7月25日

視察先・調査事項

- 《福岡市》
  - ・グローバルスタートアップセンターについて
  - ・国際コンベンションについて

《山口県下関市》

- ・不登校対策について
  - ・小・中学校の適正配置などについて
- 《山口市》
- ・インバウンド観光誘客の推進について

#### ●市民厚生常任委員会

期 日 7月16日～7月18日

視察先・調査事項

- 《神戸市》
  - ・おひとりさまでも安心して暮らせる終活支援サービスの可能性について
- 《はっぴーの家ろっけん（神戸市）》
  - ・安心して暮らせる地域密着型サービスの可能性について
- 《里親支援センターしが（大津市）》
  - ・新潟市に合った里親支援センター設立に向けて

#### ●環境建設常任委員会

期 日 7月22日～7月24日

視察先・調査事項

- 《茨城県猿島郡境町》
  - ・自治体初の自動運転バス定常運行について
- 《茨城県鹿嶋市》
  - ・東日本大震災の影響による液状化対策事業について
- 《茨城県桜川市》
  - ・歴史まちづくり法に基づく「桜川市歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）」の取り組みについて
- 《群馬県高崎市》
  - ・「高崎市都市集客施設基本計画」による高崎アリーナの整備について



# 常任委員長報告の要旨

7月3日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

## 総務

### 被災者見守り・相談支援等事業および災害初期対応検証事業

被災者見守り・相談支援等事業については、被災者が生活再建に向け、希望を見いだせるよう、きめ細かな対応を望む。

災害初期対応検証事業については、初期の段階から女性の視点が必要であることを意識した検証を求める。

両事業について、被災者の現在の困りごとや悩みなどに関するアンケート実施など、調査の充実、強化を要望する。

### 人事・給与システム改修事業

地方自治体は定額減税に係るシステム改修の経費だけでなく、事務作業の負担も負っている。国からの負担の押し付けに対しては、指定都市市長会などを通じて、他の自治体と連携し、国に抗議の声を上げていくべき。

### 鳥屋野運動公園球技場災害復旧事業

事業完了後、駐車場への立入禁止を解除する際に、取り壊しの方向で検討が進んでいる隣接する野球場の状況によっては、壁面などの崩落も懸念されることから、安全対策を十分に講じることを要望する。



## 文教経済

### 坂井輪中学校改築事業

液状化の再発を懸念する保護者から安心してもらえるよう地盤調査の結果を丁寧に説明しながら進めることを求める。

再建に当たっては、地域や保護者の要望を踏まえた震災復興の象徴、また、本市の防災拠点のモデルとなるものを期待する。

脱炭素や徹底したバリアフリー化など将来の社会の要請に十分応えられる環境整備をするよう望む。

学校としての機能だけでなく、地域の中心として、災害時の避難所としての機能も期待されていることから、空調設備の導入や、太陽光発電設備の設置を検討するよう望む。

改築校舎建設エリアが、公民館と図書館に隣接する好条件を生かし、地域とともにある学校環境を整える観点から、内履きでも行き来できるようにスロープや階段、屋根の設置などについて、検討するよう望む。

### スペシャルサポートルーム運営支援事業

不登校の要因や背景により、福祉や医療機関との連携や保護者との課題の共有などを丁寧に進めるとともに、児童生徒はもちろん保護者との信頼関係の構築を重視するよう望む。

#### ◆用語説明

#### スペシャルサポートルーム

自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援する場所。

## 市民厚生

### 定額減税補足給付金および被災世帯向け給付金

定額減税補足給付金および被災世帯向け給付金については、早期に給付できるようスピード感を持って取り組んでいることを評価する。速やかな執行を望む。申請漏れがないようしっかりと広報に努めるよう望む。

被災世帯向け給付金については、被災された方の要望を聞き取り、市独自の追加措置を検討するよう望む。対象者の抽出に気をつけながら、申請手続きの簡素化に努め、速やかな給付を求める。

#### ◆事業説明

#### 定額減税補足給付金

定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回り、控除不足額が生じる方に対し、調整給付として支給するもの。

#### 被災世帯向け給付金

令和6年能登半島地震で被災し、住民税が全額免除される水準となった者を含む世帯に1世帯あたり10万円を支給し、18歳以下の世帯員1人あたり5万円を加算し支給するもの。

### 新型コロナウイルスワクチン予防接種費

希望する方が確実に接種を受けられるよう、無料となる低所得者の範囲の拡大や、公費助成の対象について広報するよう望む。

接種費用や副反応などの情報をさまざまな媒体を使い、丁寧に周知するよう望む。

### 新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

改正後に保育士配置基準を満たさなくなる私立園があることから、要望を積極的に聞き取るなど、人材確保を支援するよう望む。

検討中の保育補助者資格取得支援補助制度の制定に加え、保育士の確保策に一層取り組むことを望む。

## 環境建設

### 液状化被災宅地等復旧支援事業

県とともに、国に支援を求め、特別交付税措置により被災者の生活再建を後押しする支援事業ができたことを評価するとともに、本市独自で支援した部分についても、交付税措置を求める。

自費で修繕した被災者との公平性を考慮し、工事費から少額工事相当額を控除することについては、意図をしっかりと周知することを望む。

既存の支援制度を活用した場合の控除について、不利にならないような制度設計を求める。

事業者の資金繰りの支援について、経済部とともに、総合的に対応することを望む。

全ての一部損壊の住宅が存する宅地や、アパートなども広く支援対象とすることを望む。

一日も早く復旧工事が進み、安心安全な生活が取り戻せるよう申請窓口の設置など、早期の体制整備を望む。

分かりやすく、丁寧かつ簡潔な相談体制の構築を求める。

関連部署との連携や、職員の補充、強化、また、専門家との連携や外部委託なども検討することを望む。

# 令和5年度 政務活動費執行状況 (令和5年5月～令和6年3月交付分)

単位(円)

会派名など	翔政会 (22人)	日本共産党 新潟市議会 議員団 (6人)	新潟市 公明党 (4人)	新市民 クラブ (4人)	ともに躍動する 新潟 (4人)	新風にいがた (4人)	市民ネット にいがた (3人)	無所属の会 (3人)	合計
収入	36,300,000	9,900,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	4,950,000	4,950,000	82,500,000
支出									
調査研究費	12,326,424	583,782	885,815	1,439,986	1,158,938	1,164,669	399,383	882,137	18,841,134
研修費	51,500	63,440	0	500	0	271,880	0	6,375	393,695
広報費	7,028,045	6,546,982	4,072,150	3,012,516	1,057,098	1,914,863	2,648,016	3,314,710	29,594,380
広聴費	109,918	0	0	0	0	0	0	0	109,918
要請・陳情活動費	67,143	0	0	0	0	0	0	30,937	98,080
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	175,499	0	0	203,500	86,423	0	0	36,720	502,142
資料購入費	584,661	587,115	579,959	234,654	314,172	147,874	86,448	265,234	2,800,117
人件費	2,456,273	160,000	0	60,000	165,000	0	345,900	393,623	3,580,796
事務所費	1,707,341	465,747	0	166,939	1,103,827	29,516	307,320	20,264	3,800,954
計	24,506,804	8,407,066	5,537,924	5,118,095	3,885,458	3,528,802	3,787,067	4,950,000	59,721,216
残額	11,793,196	1,492,934	1,062,076	1,481,905	2,714,542	3,071,198	1,162,933	0	22,778,784

●政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分:所属議員数×月額30,000円、議員交付分:月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。

●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。

●令和6年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の会派名および人数を記載しています。

●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、市議会ホームページでご覧いただけます。また、議会事務局でも閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただけます。

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デジ版、一般用CD版)を申し込みにより郵送しています。

希望される方は議会事務局調査法制課へ ☎025-226-3385(直通)

# 議案とその結果

## 5月臨時会【市長提出】

可決

議案番号	件名
第35号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第36号	令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算

承認

議案番号	件名
第37号	市長専決処分について

## 6月定例会【議員提出】

可決

議案番号	件名
第20号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について

否決

議案番号	件名
第19号	健康保険証の存続を求める意見書の提出について

## 6月定例会【市長提出】

可決

議案番号	件名
第38号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第39号	令和6年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算
第40号	令和6年度新潟市中央卸売市場事業会計補正予算
第41号	令和6年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第42号	令和6年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算
第43号	令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算
第44号	令和6年度新潟市水道事業会計補正予算
第45号	令和6年度新潟市病院事業会計補正予算
第46号	新潟市市税条例の一部改正について[地方税法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第47号	新潟市ひまわりクラブ条例の一部を改正する条例の一部改正について[真砂ひまわりクラブの移転に関する施行期日を改めるもの]
第48号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[府省令の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの]
第49号	新潟市海辺の森条例の一部改正について[海辺の森キャンプ場を使用料制から利用料金制に改めるもの]
第50号	新潟市下水道条例の一部改正について[国が示す標準下水道条例の改正を踏まえ、関連する規定を整備するもの]
第51号	新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更について[被保険者証の廃止に伴い、関連する規定を整備するもの]
第52号	新たに生じた土地の確認について[新潟港内の公有水面埋立工事の竣工に伴い、新たに生じた土地を確認するもの]
第53号	町の区域の変更について[町の区域を変更するもの]
第54号	町(字)の区域及び名称の変更について[町(字)の区域及び名称を変更するもの]
第55号	損害賠償の額の決定について[市民病院の医療事故について、損害賠償の額を決定するもの]
第58号	契約の締結について[新田清掃センター焼却施設粗破砕設備設置工事]
第59号	契約の締結について[新潟駅万代広場シェルター(2期)建設工事]
第60号	契約の締結について[新潟駅万代広場西側整備工事]
第61号	契約の締結について[新潟市美術館大規模改修工事]
第62号	契約の締結について[新潟市美術館大規模改修電気設備工事]
第63号	契約の締結について[新潟市美術館大規模改修空調設備工事]
第64号	令和6年度新潟市一般会計補正予算

同意

議案番号	件名
第56号	固定資産評価員の選任について[令和6年4月1日付人事異動に伴うもの]
第57号	新潟県公安委員会委員の推薦について[任期満了に伴うもの1名]
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について[任期満了に伴うもの7名]

# 委員会名簿

◎・・・委員長 ○・・・副委員長

## 常任委員会

### ■総務常任委員会(12人)

◎中山 均	山際 務	高橋 三義
○東村里恵子	西脇 厚	加藤 大弥
古泉 幸一	倉茂 政樹	深谷 成信
平松 洋一	小山 進	竹内 功

### ■文教経済常任委員会(13人)

◎内山 幸紀	高橋 哲也	宇野 耕哉
○保莉 浩	米野 泰加	小林 裕史
佐藤 正人	渋谷 明治	青木 学
荒井 宏幸	野村 紀子	
美のよしゆき	志賀 泰雄	

### ■市民厚生常任委員会(13人)

◎小野 照子	内宮 貞志	細野 弘康
○小林 弘樹	飯塚 孝子	野口 光晃
小野清一郎	鈴木 映	幸田 健太
伊藤健太郎	松下 和子	
豊島 真	申田 修平	

### ■環境建設常任委員会(12人)

◎土田 真清	内山 航	高橋 聡子
○林 龍太郎	武田 勝利	小柳 聡
佐藤 幸雄	佐藤 誠	石附 幸子
皆川 英二	志田 常佳	小泉 仲之

## 議会運営委員会(14人)

◎平松 洋一	土田 真清	内山 幸紀
○小柳 聡	小野 照子	宇野 耕哉
小野清一郎	倉茂 政樹	竹内 功
荒井 宏幸	武田 勝利	中山 均
伊藤健太郎	志賀 泰雄	

## 図書室運営委員会(8人) ◎は主査

◎石附 幸子	志賀 泰雄	小林 裕史
小林 弘樹	高橋 三義	幸田 健太
野村 紀子	加藤 大弥	

## 広報委員会(8人)

◎高橋 聡子	松下 和子	石附 幸子
○東村里恵子	内山 幸紀	小泉 仲之
鈴木 映	小柳 聡	

## 議会改革推進会議(10人)

◎平松 洋一	武田 勝利	竹内 功
○志賀 泰雄	内山 幸紀	中山 均
荒井 宏幸	宇野 耕哉	
伊藤健太郎	深谷 成信	

## ● 請願・陳情について



市政への要望などを、「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。

議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

本定例会で結果が出たものは陳情4件でした。内容はホームページで閲覧できます。

### 請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情 検索



## ● Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。

新潟市議会 FB

検索



▲ Facebookのトップ画面

## 定例会のお知らせ

○9月定例会は9月13日から10月7日までの25日間の会期で開催の予定です。

○9月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、9月6日の予定です。

